

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 326 -

所管コード： 03010100

事業コード： 4321

事業名	職員研修事業	事業 始期年度	0	所管	部名	消防本部
		事業 終期年度	0		課名	総務課

I 事業概要	根拠 法令等	消防組織法第6条及び第52条					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	生命・身体・財産を守る消防体制を整える			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	消防力の充実・強化を図る				
		小項目	消防体制の充実				
	関連 計画等						
	対象	消防職員					
	目的	複雑多様化する各種災害や消防業務の専門化などに対し、消防体制の充実を図る。					
	手段 (内容)	各種研修及び教育訓練を充実し、職員の知識・技能の向上を図る。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.92	0.92		0.82	0.82
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.92	0.92	0.00	0.82	0.82
	コスト (単位:円)	①人件費	7,509,934	7,509,934	0	6,685,682	6,685,682
		②事業費	12,753,161	14,730,000	0	12,668,762	14,910,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	20,263,095	22,239,934	0	19,354,444	21,595,682
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		12,753,161	14,730,000	0	12,668,762	14,910,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
教育訓練修了者数	C	人	47.00	50.00	44.00	51.00
		単位当りコスト(円)	215,565.0	222,399.0	219,937.0	211,722.0
指標の説明等	消防大学校、消防学校における研修を修了した人数					
達成度の説明	平成30年度当初に比べ、教育機関からの入校受入数に変動が生じたため。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
技能資格取得者数	A	人	57.00	56.00	64.00	59.00
		単位当りコスト(円)	142,197	158,857	120,965	146,411
指標の説明等	業務に必要となる技能資格を取得した人数					
達成度の説明	年度によって取得すべき技能資格の取得対象者に変動があるため、平成29年度実績を平成30年度目標が下回った。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
教育訓練計画に対する修了者率	C	%	94.00	100.00	88.00	100.00
指標の説明等		消防大学校、消防学校における研修を修了した人数÷研修計画人数×100 (研修計画人数:平成29年度50人、平成30年度50人、平成31年度(2019年度)51人)				
達成度の説明	平成30年度当初に比べ、教育機関からの入校受入数に変動が生じたため。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
技能資格の取得が必要な人数に対する取得者率	A	%	103.64	100.00	114.29	100.00
指標の説明等		業務に必要となる技能資格を取得した人数÷技能資格の取得計画人数×100 (技能資格の取得計画人数:平成29年度55人、平成30年度56人、平成31年度(2019年度)59人)				
達成度の説明	平成29年度は、予定していた技能資格の取得者以上の資格を取得できたため実績が100%超となった。					

事業名		職員研修事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	市は、管轄区域における消防を十分に果たすべき責任がある。消防に関する知識及び技能の習得並びに向上のため、職員に教育訓練を受ける機会を与え、複雑多様化する各種災害や消防業務の専門化などに対応し、消防体制の充実を図ることができる。事業を休・廃止した場合は、上記対応が難しくなる。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		他市町村の消防においても、職員に消防大学校や消防学校の教育を受けさせるとともに、業務に必要な資格の取得などを行い、消防業務の専門化などに対応している。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		消防大学校や消防学校における教育や業務に必要な資格は、任務遂行に必須である。業務内容から、本市消防本部にとって必要となる資格や受講科目、さらには受講人数等を検討し毎年度本事業を進めている。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		市民の生命・身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切にことを任務としており、安全・安心なまちづくりに努めている。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H17	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	救急救命士を計画的に育成し、配備していくことが重要であるとの外部評価を受け、平成23年度から救急救命士養成事業の所管課を警防課に移管し、事業の実効性を高めた。さらに、平成27年度に救急課を新設し、上記事業の実行性をより高めた。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	退職する職員が増加することなどに伴い、教育訓練の修了者及び技能資格の取得者を確保していく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	●平成30年度の取組 計画した教育訓練及び業務上必要となる技能資格を職員が取得できるように努めた。					
	これから取組内容	●平成31年度以降の取組 消防体制をさらに充実させるため、消防大学校、消防学校における教育訓練の修了者及び必要となる技能資格者を確保していく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 327 -

所管コード： 03010100

事業コード： 4331

事業名	消防施設管理事業	事業 始期年度	0	所管	部名	消防本部
		事業 終期年度	0		課名	総務課

I 事業概要	根拠 法令等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生命・身体・財産を守る消防体制を整える		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	災害への対応力を強化する			
		小項目	消防署の整備		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
対象	消防本庁舎、各分署					
目的	災害時の消防活動拠点施設としての役割を果たすため、消防庁舎等を管理する。					
手段 (内容)	施設を管理するために必要となる保守管理及び保守点検を業務委託するとともに、施設に係る修繕を行う。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	清掃業務委託、エレベーター保守管理委託、電気主任技術者委託等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.75	0.75		0.73	0.73
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.75	0.75	0.00	0.73	0.73
	コスト (単位:円)	①人件費	6,122,379	6,122,379	0	5,951,824	5,951,824
		②事業費	32,320,581	35,957,000	2,011,000	37,441,997	35,044,000
		③減価償却費	50,238,938	50,238,938	0	50,238,938	50,238,938
		合計(①+②+③)	88,681,898	92,318,317	2,011,000	93,632,759	91,234,762
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		32,320,581	35,957,000	2,011,000	37,441,997	35,044,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
消防庁舎等保守管理件数	B	件	46.00	48.00	48.00	50.00
		単位当りコスト(円)	1,344,920.0	1,339,704.0	1,323,304.0	1,282,526.0
指標の説明等	消防庁舎等の保守管理件数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
消防庁舎等の修繕を行った件数	A	件	19.00	10.00	15.00	7.00
		単位当りコスト(円)	1,411,344	2,801,249	2,007,609	3,872,632
指標の説明等	消防庁舎等の修繕を行った件数					
達成度の説明	緊急修繕を見込むことができないため、目標値は実績値を下回る。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
消防庁舎等保守管理履行率	B	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等		消防庁舎等保守管理履行件数÷消防庁舎等保守管理目標件数×100 (目標件数:平成29年度46件、平成30年度48件、平成31年度(2019年度)50件)				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
消防庁舎等修繕実施率	A	%	271.00	100.00	150.00	100.00
指標の説明等		消防庁舎等修繕実施件数÷消防庁舎等修繕目標件数×100 (目標件数:平成29年度7件、平成30年度10件、平成31年度(2019年度)7件)				
達成度の説明	緊急修繕を見込むことができないため、目標値は実績値を下回る。					

事業名		消防施設管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			災害時活動拠点施設としての役割を果たすため、消防施設を適切に維持管理していかなければならない。また、事業を休・廃止した場合は、災害時活動拠点施設としての役割が果たせなくなる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			修繕コストの削減及び施設の中寿命化を図れるよう消防施設の保守管理を効果的に行っている。他市町村の消防においても、災害時活動拠点施設を維持するため、消防施設の管理を行っている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			施設や設備の実態を把握し、早期に修繕するなど、有効性を高める消防施設の保守管理を実施していく。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			災害時活動拠点施設を管理することは、市民の生命・身体・財産を守る消防体制を整えるための施策に高く貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H22	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	平成23年度から「消防庁舎施設管理事業」を「消防施設管理事業」に統合した。また、「消防施設管理事業」の修繕料に統合し事業の合理化を図った。消防庁舎の修繕については、優先度・緊急性を考慮して実施している。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	消防本庁舎分署施設は、24時間体制の業務に伴い緊急的な修繕が必要な事象が発生するため、計画している修繕が繰り越しとなるケースがある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	施設や設備を維持管理するため必要となる保守管理及び保守点検の業務委託を実施した。また、緊急的な修繕を含め、消防施設の現況を把握し優先順位をつけて修繕を行った。					
	これから取組内容	消防施設改修事業及び消防署所整備事業との整合性をとりつつ今後も消防施設を管理していく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 328 -

所管コード： 03010100

事業コード： 4331

事業名	消防署所整備事業	事業 始期年度	0	所管	部名	消防本部
		事業 終期年度	0		課名	総務課

I 事業概要	根拠 法令等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生命・身体・財産を守る消防体制を整える		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	災害への対応力を強化する			
		小項目	消防署の整備		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	○
	関連 計画等					
	対象	消防署谷中分署				
	目的	大規模災害発生時における消防車両等の燃料を確保する。				
	手段 (内容)	平成29年7月に建替えを行った谷中分署の敷地内に、自家用給油取扱所を設置していく。				
	実施方法	業務委託	説明等	谷中分署自家用給油取扱所設置工事を行う。		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.00	1.20		1.20	0.00
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00
	コスト (単位:円)	①人件費	0	9,784,076	0	9,784,076	0
		②事業費	0	30,000,000	0	27,302,400	0
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	0	39,784,076	0	37,086,476	0
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	27,300,000	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		0	30,000,000	0	2,400	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
自家用給油取扱所の設置 数	A	箇所	0.00	1.00	1.00	0.00
		単位当りコスト(円)	0.0	30,000,000.0	27,302,400.0	0.0
指標の説明等	実施計画スケジュールに対して事業目的が完了した数(設置が完了した数)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
自家用給油取扱所の設置 率	A	%	0.00	100.00	100.00	0.00
		指標の説明等	自家用給油取扱所を設置した数÷事業の設置目標数×100(%)			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		消防署所整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	平常時の消防車両への給油は、市内のガソリンスタンドを利用するが、東日本大震災のときには、ガソリンや軽油の供給が途絶え、協定を締結している給油所の協力を得て燃料の確保に努めた。 しかし、それも安定した供給の維持に苦慮したことから、大規模災害時にも、消防・救急活動を継続して維持できるよう、燃料を確保する手段を確立する必要がある。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			各市町村では、大規模な災害が発生した場合には、消防車両の燃料確保が課題となる中、本事業を進めることで、早急に燃料の補給が可能となり、本市における消防部隊の初動対応のほか、近隣応援及び中長期的な応援(県下応援、緊急消防援助隊)の速やかな出動が可能となる。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			自家給油取扱所は、管理又は占有する自動車等のみ給油を行うガソリンスタンドで、消防車・救急車の安定的な燃料確保について、大きな役割を果たす。その点において、大規模災害発生時には、谷中分署の受持区域にある埼玉県越谷防災基地に物資が供給されることから、埼玉県下消防相互応援協定などに基づき、他市から応援を受ける「受援拠点施設」としての役割を担うことから、谷中分署に自家給油取扱所を設置する有益性は高い。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			本市の市域内に大規模災害発生時の燃料確保を目的とした自家給油取扱所を設置することは、市民の生命・身体・財産を守る消防の体制維持に大きく関わる事業である。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	消防本庁舎や分署施設の建替えについては、消防体制の強化などの観点を踏まえ、総合的に計画を進めていく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●消防署谷中分署の建替えは、平成28年度・平成29年度で建設工事を行った。 ●消防署谷中分署の敷地内における自家用給油取扱所の設置は、平成30年度に実施した。 					
これから取組内容	新耐震基準以前に建築された消防施設については、耐震性に優れた庁舎に建替えを計画していく。						

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 329 -

所管コード： 03010200

事業コード： 4311

事業名	火災予防事業	事業 始期年度	0	所管	部名	消防本部
		事業 終期年度	-		課名	予防課

I 事業概要	根拠 法令等	消防組織法第1条 消防法第1条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4	人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり		実施計画への位置付け	○
		大項目	生命・身体・財産を守る消防体制を整える		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	火災を予防する活動を展開する			
		小項目	防火意識の高揚			
	関連 計画等					
	対象	市民及び防火対象物の関係者				
目的	火災を予防し、火災による死傷者の減少、財産損失の軽減を図る。					
手段 (内容)	婦人防火クラブ連絡協議会等と連携し、住宅用防災機器の設置促進及び適切な維持管理の周知を図る。また、予防査察を実施し、重大な法令違反がある防火対象物については違反内容を公表することにより、市民等の防火に対する認識を深めるとともに、防火対象物の関係者による違反是正を推進し、防火管理体制の確立に努める。さらに、消防音楽隊の演奏活動を通して、市民の防火・防災意識の高揚を図る。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	16.92	16.92		17.92	17.92
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	16.92	16.92	0.00	17.92	17.92
	コスト (単位:円)	①人件費	135,036,000	135,036,000	0	139,544,000	139,544,000
		②事業費	8,917,064	8,450,000	0	8,243,932	8,850,000
		③減価償却費	6,695,821	6,695,821	0	6,695,821	6,695,821
		合計(①+②+③)	150,648,885	150,181,821	0	154,483,753	155,089,821
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		440,000	40,000	0	40,000	40,000	
④一般財源		8,477,064	8,410,000	0	8,203,932	8,810,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
防火対象物の査察事業所数	A	件	514.00	658.00	968.00	723.00
		単位当りコスト(円)	30,907.0	21,602.0	15,174.0	19,300.0
指標の説明等	[指標の定義]査察事業所数 [算出式]人件費÷予防課人員×1件の査察従事人員(2人)÷査察実施事業所数又は目標数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
防火管理講習会	A	日	7.00	7.00	7.00	7.00
		単位当りコスト(円)	122,077	103,983	118,167	103,783
指標の説明等	[指標の定義]講習会開催日数(講習会は年間4回、7日間実施) [算出式]人件費÷予防課人員÷年間勤務日数×1日従事する職員の平均					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
出火率	A	%	1.99	2.60	2.01	2.60
指標の説明等	[指標の定義]人口1万人あたりの出火率 [算出式]年間出火件数÷人口(翌年の1月1日基準)×10,000人					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
防火管理者選任率	A	%	68.04	68.50	68.61	69.18
指標の説明等	[指標の定義]防火管理者の選任を要する防火対象物の選任率 [算出式]防火管理者選任届出済防火対象物数÷要防火管理者選任防火対象物数×100					
達成度の説明						

事業名		火災予防事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(5)安全・安心な地域社会を目指すうえで、市民に対する防火意識の高揚を継続して図ることが困難となる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)出火率が低い水準で推移している。また、防火管理者の選任率が向上している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H19	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	外部評価で指摘された地震体験車の再リース等による事業費の削減努力及び再任用職員の活用については、リース契約を見直し、平成28年度に地震体験車を購入することにより事業費の削減に努めるとともに再任用職員に査察資料を電子化するための入力業務を担当させることにより人件費管理に努めている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	火災予防事業の成果として、出火率及び防火管理者選任率は、目標を達成していることから、一定の効果が得られたと認識している。しかしながら、公表制度開始後、公表されている違反防火対象物は減少しているものの、一定件数で推移しているため、重大違反の是正率を向上させるために粘り強く関係者への説明等を図っていく。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	防火対象物等検索システムを活用した査察に関する事前資料準備、指摘事項の確認等に要する時間の短縮を図った。また、知識と経験が豊富な再任用職員が査察に加わることにより、効率的に業務を実施した。					
	これから取組内容	これまでの改革改善の取組内容を踏まえつつ、予防業務の知識を持つ再任用職員を活用し、効率的かつ安定した査察の執行体制に向けて取り組んでいる。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 330 -

所管コード： 03010300

事業コード： 4351

事業名	消防団活動事業	事業 始期年度	-	所管	部名	消防本部
		事業 終期年度	-		課名	警防課

I 事業概要	根拠 法令等	消防組織法第6条、第9条 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生命・身体・財産を守る消防体制を整える		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	消防団の充実・強化を図る			
		小項目	消防団体制の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	消防団員				
	目的	地域防災活動を推進し、地域住民の安全・安心の確保に努める。				
	手段 (内容)	消防団車両の点検整備及び消防用器具等を整備する。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.45	1.45		2.09	2.09
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.45	1.45	0.00	2.09	2.09
	コスト (単位:円)	①人件費	10,990,000	11,890,000	0	17,138,000	17,056,000
		②事業費	13,668,430	11,880,000	1,800,000	12,719,359	15,730,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	24,658,430	23,770,000	1,800,000	29,857,359	32,786,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	1,741,000	1,741,000	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		13,668,430	11,880,000	59,000	10,978,359	15,730,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
車両の点検整備台数	A	台	42.00	42.00	42.00	42.00
		単位当りコスト(円)	587,105.0	565,952.0	710,889.0	780,619.0
指標の説明等	地域防災活動を推進する上で必要な非常備消防車両を点検整備する台数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
非常備消防車両整備率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	点検整備実施車両台数 ÷ 点検整備必要車両台数 × 100(%)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		消防団活動事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(5) 消防団の消防車両が整備不良のため消火活動に従事できなくなり、地域の安全・安心を図れなくなる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		○				
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○						
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	消防団の装備の基準に基づき、団員の安全装備の積極的な整備を図る。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、大規模災害時における地域の安全・安心を守る消防団の更なる充実強化が必要となっている。 このため、活動するうえで必要不可欠な消防用資機材を充実させ、地域防災力を強化するとともに地域の安全・安心を図る必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	①老朽化した小型動力ポンプを更新するとともに、既存ポンプが故障した際に消防力の低下を防ぐため、非常用の小型動力ポンプを配備することにより消防力の強化を図る。 ②継続的に老朽化した小型動力ポンプの更新整備に取り組む。安全装備品を含め、消防団員の装備品の充実強化を図る。購入後、20年を経過する消防車両の適切な維持管理に努める。 ③国の「企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業」を活用し、装備品の充実を図る。					
	これから取組内容	消防団の装備の基準に基づき、団員の安全装備の積極的な整備を図る。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 331 -

所管コード： 03010300

事業コード： 4351

事業名	消防団員事業	事業 始期年度	-	所管	部名	消防本部
		事業 終期年度	-		課名	警防課

I 事業概要	根拠 法令等	消防組織法第6条、第9条 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生命・身体・財産を守る消防体制を整える		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	消防団の充実・強化を図る			
		小項目	消防団体制の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	消防団員				
目的	消防団による地域防災活動の推進を図る。 様々な災害時における地域防災力の充実強化を図るため、消防団員の更なる増強に努める。					
手段 (内容)	消防団員の報酬、費用弁償、退職報償金の支払い及び公務災害等の補償を実施する。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.70	2.25		2.25	2.25
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.70	2.25	0.00	2.25	2.25
	コスト (単位:円)	①人件費	13,400,000	18,450,000	0	17,895,000	17,895,000
		②事業費	71,289,651	61,550,000	1,034,000	56,402,352	61,980,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	84,689,651	80,000,000	1,034,000	74,297,352	79,875,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		11,454,000	13,000,000	0	8,380,000	13,000,000	
④一般財源		59,835,651	48,550,000	1,034,000	48,022,352	48,980,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
消防団員数	B	人	401.00	433.00	427.00	433.00
		単位当りコスト(円)	211,196.0	184,757.0	173,998.0	184,468.0
指標の説明等	【指標の定義】 目標とする団員数 【算出式】 正副団長4人+女性消防団員26人+機能別団員27人+各分団の消防団員の定数376人(平成30年度から)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
消防団員充足率	B	%	98.76	100.00	98.61	100.00
指標の説明等	団員数÷目標数×100(%)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		消防団員事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等！	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			5) 地域防災力の要である消防団組織の弱体化を招き、大規模災害における自主防災組織のリーダーとしての役割が果たせなくなるなど、影響が非常に大きい。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10) 学生機能別団員の発足にあたり、大学への働き掛けや大学・各種イベントでのPR活動、公式HPへの掲載など様々な任用募集を実施した。その結果、発足時には14名の学生が入団するに至り、平成31年3月31日現在、27名の学生が在籍している。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(18) 地域防災力のリーダーである消防団員を確保することは、市民の生命・身体・財産を守るとともに、安心・安全を与える消防体制を確保するための施策に、非常に高く貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H24	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、自主防災組織の要である消防団の更なる充実強化が求められている。 越谷市においても、独自の魅力を積極的にPRすることにより、消防団への加入促進を積極的に展開していく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有	改革改善の方向性	検討・見直し			
	これまでの改革改善の取組内容	①平成30年度に学生の入団を促進するための「学生消防団活動認証制度」を制定した。 ②大規模災害等の活動や、広報活動などの目的別活動に特化した学生機能別消防団の制度を設けた。消防団入団への門戸を広げ、若者に関心を持ってもらうことにより、将来的には消防団活動の継続を推進し、地域防災力の充実強化を図ってきた。					
これから取組内容	①女性消防団員や学生消防団員の積極的な任用を図ることによって、地域の実情に応じた団員数を確保することにより、地域防災力の更なる充実強化を目指す。 各種広報媒体や、イベントを活用して消防団の魅力を発信するとともに、消防団の認知度や理解度を高めることにより、消防団への加入促進を図る。						

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 332 -

所管コード： 03010300

事業コード： 4352

事業名	非常備消防車両等整備事業	事業 始期年度	-	所管	部名	消防本部
		事業 終期年度	-		課名	警防課

I 事業概要	根拠 法令等	消防組織法第6条					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	生命・身体・財産を守る消防体制を整える			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	消防団の充実・強化を図る				
		小項目	消防団施設等の整備			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等						
	対象	消防車両					
	目的	複雑多様化する災害に対応し、迅速な消火活動を行うため、消防車両等（非常備）を整備していく。					
	手段 (内容)	計画的に非常備消防車両等を更新していく。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.00	0.37		0.37	0.37
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.00	0.37	0.00	0.37	0.37
	コスト (単位:円)	①人件費	0	3,034,000	0	3,034,000	3,034,000
		②事業費	0	20,000,000	0	19,980,000	8,000,000
		③減価償却費	8,675,820	6,955,200	0	6,955,200	5,596,000
		合計(①+②+③)	8,675,820	29,989,200	0	29,969,200	16,630,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	6,800,000	
③その他特定財源		0	19,100,000	0	19,100,000	0	
④一般財源		0	900,000	0	880,000	1,200,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
非常備消防車両等を更新した数	A	台	0.00	1.00	1.00	1.00
		単位当りコスト(円)	0.0	29,989,200.0	29,969,200.0	16,630,000.0
指標の説明等	老朽化した非常備消防車両等を更新した数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備率	A	%	0.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	更新した台数÷更新を予定した台数×100(%) (更新予定台数:平成30年度1台、平成31年度1台)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		非常備消防車両等整備事業			
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○		(5) 消防ポンプ自動車などの非常備消防車両を更新することは、火災をはじめとする各種災害に対応し、地域における防災力を確保するためには必要不可欠である。事業を休・廃止した場合は地域防災を確保することが困難になる。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○		
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(10) 消防車両の使用年数、故障状況などを考慮し、計画を定め効率的に更新している。他市町村の消防団も防災力を維持するため、消防ポンプ自動車を更新している。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○		
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○		
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		(15)に○:事業内容を見直す必要がないと考える根拠・理由を端的に入力してください。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		(19) 消防車両を更新することは、市民の生命・身体・財産を守る消防体制を整えるための施策に高く貢献している。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○		
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○			
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等
外部評価を受けその後の対応					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度
各評価で認識した課題等	配備後20年を経過した消防団車両を計画的に更新し、地域防災力の充実強化を図る必要がある。				
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し
	これまでの改革改善の取組内容	計画に基づき羽分団第5部のポンプ車を救助資機材を搭載した消防ポンプ自動車に更新整備し、消防力の充実強化を図った。			
	これから取組内容	地域の実情に応じて、各分団との整合を取り、老朽化している小型動力ポンプ搬送車を4人乗りの軽消防自動車に更新していく必要がある。			

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 333 -

所管コード： 03010300

事業コード： 4321

事業名	火災・救助活動事業	事業 始期年度	H15	所管	部名	消防本部
		事業 終期年度	-		課名	警防課

I 事業概要	根拠 法令等	消防組織法第6条、7条、8条 消防法第1条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生命・身体・財産を守る消防体制を整える		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	消防力の充実・強化を図る			
		小項目	消防体制の充実			
	関連 計画等					
	対象	市内全域市民				
	目的	各種災害や事故等から市民の生命、身体及び財産を守る。				
	手段 (内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防車両の維持管理を行う。 ・消防、救助用資機材の整備及び維持管理を行う。 				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.86	1.86		1.52	1.52
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.86	1.86	0.00	1.52	1.52
	コスト (単位:円)	①人件費	13,632,000	13,632,000	0	11,539,000	11,539,000
		②事業費	23,618,055	25,030,000	0	22,057,163	26,010,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	37,250,055	38,662,000	0	33,596,163	37,549,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		23,618,055	25,030,000	0	22,057,163	26,010,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
消防車両点検整備数	A	件	64.00	66.00	66.00	68.00
		単位当りコスト(円)	128,705.6	154,711.5	140,472.5	158,658.5
指標の説明等	<ul style="list-style-type: none"> ・警防課で所管する消防車両24台の車検整備及び法定点検の実施件数。 ・平成30年度から非常用消防ポンプ自動車が増車となる。 					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
消防車両点検整備数	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	点検車両(24台)÷点検を要する車両					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		火災・救助活動事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。			○	(5)車両の法定点検は、義務的行為であり実施することは、運行管理上適正な事業である。また、資機材の購入や修繕は、消防隊が迅速、確実に市民の生命、身体及び財産を守るためには、必要不可欠である。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。			○		
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。			○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。			○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。			○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。				(10)各自自治体に応じた資機材を購入整備しているため、自治体で差がある。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。			○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。			○	(13)車両の法定点検は、点検時期を明確化し、適切に点検を実施し、出勤に支障のないように履行している。 (14)修繕は、件数と費用を軽減することが、成果指標の目標となる。 (15)複雑多様化する災害事象に対応するために資機材を購入する。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。			○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。			○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。			○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。			○	(17)災害等が発生した時、市民の要請に確実に応える。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。				○			
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H27	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	第4次総合振興計画(後期基本計画)で、平成18年から整備した防火衣の更新整備計画を策定し、安全な消防活動に向けた個人装備の強化に取り組む。 ホース洗浄機、かしめ器等の高額な資機材の更新整備に取り組む。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	消防車両等の更新は、概ね予定通り更新整備が行われている。しかし、消防活動上の安全管理維持のための義務的経費が大半を占め、消防・救助用資機材や火災後に使用するホース洗浄機やホースを補修するかしめ器などは高額となり、計画的な整備のための予算措置が必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	消防車両等の点検整備を確実に実施し、防火衣の更新を行う。 継続した防火衣の更新とホース洗浄機の更新整備に取り組む。					
	これから取組内容	消防用資機材によって、修繕費、購入費に大きな差があるため、計画的な予算措置が必要である。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 334 -

所管コード： 03010300

事業コード： 4352

事業名	消防団施設整備事業	事業 始期年度	-	所管	部名	消防本部
		事業 終期年度	-		課名	警防課

I 事業概要	根拠 法令等	消防組織法第6条、第9条 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	生命・身体・財産を守る消防体制を整える			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	消防団の充実・強化を図る				
		小項目	消防団施設等の整備			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等						
	対象	消防団施設					
	目的	消防団施設を整備し、地域防災力の向上を図る。					
手段 (内容)	狭隘で老朽化が著しい消防団器具置場を計画的に建替える。						
実施方法	直接実施	説明等					

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.60	0.76		0.76	0.76
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.60	0.76	0.00	0.76	0.76
	コスト (単位:円)	①人件費	4,920,000	6,232,000	0	5,566,000	6,232,000
		②事業費	50,050,000	27,750,000	-25,000,000	2,103,840	53,860,000
		③減価償却費	6,650,582	6,650,582	0	6,650,582	9,035,582
		合計(①+②+③)	61,620,582	40,632,582	-25,000,000	14,320,422	69,127,582
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		44,300,000	23,700,000	-23,700,000	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	50,300,000	
④一般財源		5,750,000	4,050,000	-1,300,000	2,103,840	3,560,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
各年度の消防団施設の整備数	C	箇所	2.00	2.00	1.00	2.00
		単位当りコスト(円)	30,810,291.0	20,316,291.0	14,320,422.0	34,563,791.0
指標の説明等	[指標の定義]消防団器具置場の整備(建替え及び解体含む)を目標値とする。					
達成度の説明	器具置場の移転先周囲の土地所有者との調整に時間を要し、整備に至らなかった。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
消防団施設の整備実施率	B	%	100.00	100.00	0.00	100.00
指標の説明等	器具置場整備実施数÷器具置場整備を要する数×100(%)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名	消防団施設整備事業
-----	-----------

Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択	↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(5) 消防団器具置場は地域における防災拠点施設であり、旧耐震基準の建物で老朽化の著しい器具置場の建替えが進捗しない場合、大規模災害発生時に地域防災力が確保できず、市民の安心・安全を守ることが非常に困難になる。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。		
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○	
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○	
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○	
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○	
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	(8) 建替えだけでなく、既存施設の環境整備を含めた整備を行っている。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○	
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○	
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○	
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○	
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○	
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。		
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○	
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	(19) 老朽化が著しい消防団器具置場を建替えることにより、地域における防災活動拠点施設が確立し、大規模災害発生時における市民の生命・身体・財産を守る消防体制の充実強化を図る施策に高く貢献している。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○	
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○	
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○		

外部評価	総合評価: B	実施年度: H21	外部評価を受けての対応等	整理済
-------------	---------	-----------	--------------	-----

外部評価を受けその後の対応	消防団器具置場の整備計画に基づき、事業を推進している。
---------------	-----------------------------

総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)	前年度	-	前々年度	B
-------------	-----------------------	-----	---	------	---

各評価で認識した課題等	既存器具置場の経年劣化による改修に対応しつつ、老朽化が著しく、かつ、借地利用の器具置場の早急な建替えを進め、切れ目のない整備を進めていくことによって、地域防災力の充実強化を推進していく必要がある。
-------------	--

Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有	改革改善の方向性	検討・見直し
	これまでの改革改善の取組内容	狭隘で借地利用の消防団器具置場について、新たに用地を取得し、消防ポンプ自動車の配備が可能な消防団器具置場を建設した。また、旧耐震基準で老朽化の著しい消防団器具置場の建替えを推進し地域防災力の更なる充実を図った。		
	これから取組内容	引き続き、旧耐震基準で老朽化の著しい消防団器具置場の建替えを推進し、地域防災力の更なる充実を図る。		

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 335 -

所管コード： 03010300

事業コード： 4321

事業名	消防水利整備事業	事業 始期年度	H15	所管	部名	消防本部
		事業 終期年度	-		課名	警防課

I 事業概要	根拠 法令等	消防法第20条消防庁告示消防水利の基準1条から7条					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	生命・身体・財産を守る消防体制を整える			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	消防力の充実・強化を図る				
		小項目	消防体制の充実				
	関連 計画等	地震防災緊急事業五箇年計画					
	対象	市内全域市民					
	目的	火災から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防活動に必要な消防水利施設の整備及び維持管理を行う。					
	手段 (内容)	耐震性貯水槽を地震防災緊急事業五箇年計画に基づき、整備する。 消火栓の新設工事及び維持管理を行う。 消防用施設用地を確保するため、土地賃貸借契約を締結する。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.18	1.18		1.17	1.17
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.18	1.18	0.00	1.17	1.17
	コスト (単位:円)	①人件費	9,316,000	9,316,000		9,224,000	9,224,000
		②事業費	50,135,093	92,350,000	3,500,000	87,603,880	61,520,000
		③減価償却費	2,873,665	3,612,817		3,612,817	3,612,817
		合計(①+②+③)	62,324,758	105,278,817		100,440,697	74,356,817
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	6,763,000	0	13,526,000	13,526,000	0
②市債		31,200,000	63,400,000	-21,100,000	30,000,000	21,700,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		12,172,093	28,950,000	11,074,000	44,077,880	39,820,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
耐震性貯水槽(100m ³ 型) の年度設置数	A	基	1.00	2.00	2.00	0.00
		単位当りコスト(円)	27,485,665.0	27,131,408.5	24,610,208.5	0.0
指標の説明等	耐震性貯水槽の設置数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
耐震性貯水槽(100m ³ 型) の市内設置累計数	A	基	48.00	50.00	50.00	50.00
		指標の説明等	耐震性貯水槽(100m ³ 型)市内設置累計数			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
耐震性貯水槽(100m ³ 型)を 設置する率	A	%	80.00	83.30	83.30	83.30
		指標の説明等	耐震性貯水槽設置数/耐震性貯水槽設置予定数(60基)×100			
達成度の説明						

事業名		消防水利整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(3) 消防法第20条第1項市町村は、消防水利の維持管理、水利の基準を定め、水利を確保する。消火栓が使用不能の時は、貯水槽及び自然水利のみとなる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(7) 貯水槽は、二次製品を採用することで、耐震性に優れかつ、整備費の減少となる。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			(16) 耐震性貯水槽は、震災時だけではなく、通常の災害にも有効である。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 消防水利を維持管理することで、火災時における消火活動が迅速に行われ、市民の生命、身体及び財産が守られる。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して消火栓の新設と消防水利の維持管理に取り組む。 ・計画的に消防水利の整備と維持管理に務める。 						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	土地賃貸借契約による防火水槽は、地権者の土地返還要望による解体撤去費用が課題となっている。また、既存の消火栓にあっても、老朽化などの要因で修繕が増加している。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	消火栓3基及び耐震性貯水槽2基を新規に増設し、消防水利の強化と維持管理に取り組む。					
	これから取組内容	計画的に消防水利の充足が図れるように整備する。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 336 -

所管コード： 03010300

事業コード： 4322

事業名	常備消防車両等整備事業	事業 始期年度	H15	所管	部名	消防本部
		事業 終期年度	-		課名	警防課

I 事業概要	根拠 法令等	消防組織法第6条 消防力の指針				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生命・身体・財産を守る消防体制を整える		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	消防力の充実・強化を図る			
		小項目	消防車両等の整備		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	消防力の指針				
	対象	消防車両等				
	目的	複雑多様化する各種災害に対応できる、消防車両等を計画的に更新する。				
手段 (内容)	第4次総合振興計画(後期基本計画)に基づき、消防車両及び資機材を更新する。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.51	0.51		0.84	0.84
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.51	0.51	0.00	0.84	0.84
	コスト (単位:円)	①人件費	4,182,000	4,182,000	0	6,148,000	6,148,000
		②事業費	125,161,200	107,000,000	0	108,621,000	164,000,000
		③減価償却費	86,350,435	86,388,895	0	86,388,895	68,663,200
		合計(①+②+③)	215,693,635	197,570,895	0	201,157,895	238,811,200
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	17,513,000	0	0	21,681,000	0
②市債		39,900,000	93,200,000	0	64,800,000	141,700,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		67,748,200	13,800,000	0	22,140,000	22,300,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
該当年度の整備台数	A	台	3.00	3.00	3.00	2.00
		単位当りコスト(円)	71,897,878.3	65,856,965.0	67,052,631.6	119,405,600.0
指標の説明等	更新整備台数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		台				
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備率	A	率	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	更新整備台数/更新予定台数×100					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		常備消防車両等整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(4) 消防車両等は市民の生命、身体及び財産を災害から守るため必要不可欠なものであることから計画的に更新整備することが、必要である。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	(7) 耐用年数は、消防本部ごとの地域性により相違があり、一概に比較はできないが、更新計画に基づき実施している。			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	(16) 更新整備することにより、性能の向上や環境に配慮、更には信頼性の向上が図られる。			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	(17) 消防活動能力の向上と車両修繕件数の減少が期待できる。			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H22	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	第4次総合振興計画(後期基本計画)に基づき、更新整備し消防力を維持していく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	消防車両のみではなく、積載している各種消防用資機材も同時に老朽化するため、迅速、確実、安全に市民の負担に応えるために、計画に基づき、更新する必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	第4次総合振興計画(後期基本計画)に基づき、消防ポンプ自動車1台、水槽付消防ポンプ自動車1台、資機材搬送車1台を更新した。					
	これから取組内容	老朽化した消防車両等を第4次総合振興計画(後期基本計画)に基づき、更新整備する。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 337 -

所管コード： 03010400

事業コード： 4341

事業名	応急手当普及啓発事業	事業 始期年度	H23	所管	部名	消防本部
		事業 終期年度	0		課名	救急課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市における応急手当の普及啓発活動に関する実施要綱、越谷市救急業務に関する規程第36条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4	人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり	実施計画への位置付け	○	
		大項目	生命・身体・財産を守る消防体制を整える	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○	
		中項目	救急体制を充実させる		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	救命効果の向上			
	関連 計画等					
	対象	市民				
目的	救命効果の向上を図るには市民による応急手当が不可欠であることから、自動体外式除細動器(AED)の取扱いを含めた応急手当の普及啓発活動を推進する。					
手段 (内容)	<ul style="list-style-type: none"> 心肺蘇生法や自動体外式除細動器(AED)の取扱いなどの救命に係る講習会等を開催する。 市の公共施設等に設置している自動体外式除細動器(AED)の整備(借上げ)等を行う。 					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.17	1.56		1.56	1.56
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.17	1.56	0.00	1.56	1.56
	コスト (単位:円)	①人件費	8,514,000	11,116,722	0	11,116,722	11,116,722
		②事業費	6,329,781	10,080,000	0	9,336,322	9,190,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	14,843,781	21,196,722	0	20,453,044	20,306,722
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		6,329,781	10,080,000	0	9,336,322	9,190,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
応急手当普及講習会の開催数	A	回	147.00	145.00	156.00	145.00
		単位当りコスト(円)	100,978.0	146,184.0	131,109.0	140,046.0
指標の説明等	講習会開催回数の内訳 ・H29年度実績:救命講習会140回、応急手当普及員講習会7回					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
自動体外式除細動器(AED)の整備数	A	台	154.00	178.00	178.00	178.00
		単位当りコスト(円)	35,909	43,310	39,995	58,440
指標の説明等	当該年度中に整備した自動体外式除細動器(AED)の数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市民による救命に係る応急手当実施率	C	%	46.20	50.00	41.30	50.00
		指標の説明等	市民による救命に係る応急手当実施率 市民による救命に係る応急手当を施された傷病者数(人)÷心肺停止傷病者搬送数(人)×100			
達成度の説明	目標に対する実績値は、8.7ポイント低いが、救命率の視点で見ると、心臓が原因でかつ心肺停止したところを市民により目撃された症例に対する1か月後の社会復帰率は、前年より1.5ポイント上昇した。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
応急手当普及講習会の受講者数	A	人	3,699.00	3,100.00	3,419.00	3,100.00
		指標の説明等	受講者の内訳 ・H29年度実績:救命講習会3,612人、応急手当普及員講習会87人			
達成度の説明						

事業名		応急手当普及啓発事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	<p>・応急手当普及講習受講者が平成30年度中の受講者数は、3,419人(前年比280人減)であったが、開催回数は、156回(前年比9回増)となっている。</p> <p>・応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱</p> <p>・5年毎に見直される心肺蘇生法の普及について、公的機関が率先して普及活動を行う必要がある。</p>			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。		<p>(8)に○:「活動結果」欄の「単価当りコスト」が前年度と比較して悪化していないかを確認してください。</p> <p>(10)に○:比較した自治体名と当該自治体の手法・体制等を端的に入力してください。</p>			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	<p>(15)に○:事業内容を見直す必要がないと考える根拠・理由を端的に入力してください。</p>			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○	<p>応急手当普及啓発活動やAEDの設置維持管理により、安全・安心な街づくりの一端を担っている。</p>			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。							
外部評価	総合評価:	A	実施年度:	H26	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	応急手当普及啓発活動の貸出し用資器材を整備した。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	成果指標としている市民による救命に係る応急手当実施率について、その場に居合わせた人による応急手当の有無は、救急事故の発生状況(心肺停止の発生場所や時間帯)に左右されるため、活動結果が直ちに成果としては反映されにくい。市民による救命に係る応急手当実施率を上げていくためには、24時間使用できるAEDの一層の広報や応急手当普及講習会の受講機会を広げるなどをしていく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	平成30年3月に市民が開催する事業へ貸出AEDの貸出し要件を拡充を行いました。平成30年7月から24時間使用可能なAEDを市内66か所の公共施設の屋外及び20か所のコンビニエンスストアの店内に設置した。					
	これから取組内容	公共施設等に設置したAEDを継続的に維持管理し、AEDの使用実績などを考慮して拡充等も検討する。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 338 -

所管コード： 03010400

事業コード： 4341

事業名	救急活動事業	事業 始期年度	-	所管	部名	消防本部
		事業 終期年度	-		課名	救急課

I 事業概要	根拠 法令等	消防法第2条9項 消防組織法第6条					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり			実施計画への位置付け	○	
		大項目	生命・身体・財産を守る消防体制を整える			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	救急体制を充実させる				
		小項目	救命効果の向上			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等						
	対象	全住民及び市内にいる不特定多数の人					
	目的	高齢化の進展と疾病構造の変化等に伴い救急需要が増大していることから、迅速かつ確な救急業務を実施する。					
	手段 (内容)	高規格救急自動車及び高度救命用資機材等の維持管理を行う。 救急隊員の質向上のため、医師による指示・事後検証を充実させる。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	3.76	3.05		3.05	3.05
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	3.76	3.05	0.00	3.05	3.05
	コスト (単位:円)	①人件費	28,672,000	24,629,722	0	24,629,722	24,629,722
		②事業費	22,602,685	22,606,000	0	22,378,430	25,656,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	51,274,685	47,235,722	0	47,008,152	50,285,722
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		600	10,000	0	1,400	10,000	
④一般財源		22,602,085	22,596,000	0	22,377,030	25,646,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
救急隊による応急処置実施率	A	%	99.90	99.00	99.90	99.00
		単位当りコスト(円)	513,260.0	477,128.0	470,552.0	507,936.0
指標の説明等	応急処置実施人員÷搬送人員×100					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
傷病の悪化防止	B	%	98.60	100.00	98.70	100.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	迅速かつ確な応急処置を実施することで傷病の悪化を防ぎ救命効果を向上させる。 (搬送人員-死亡者数)÷搬送人員×100					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		救急活動事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			・平成30年中、31.8分に1回の割合で出動があり、市民の25.9人に1人が搬送されている。 ・消防法第2条9項	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			・適切な観察とその技術・処置により、傷病者の重症化を軽減することができる。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			・平成30年中16,507件の出動件数を担い、安全・安心な街づくりを推進している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	現場到着までの時間については、救急需要の増加に伴い管轄区域外への出動が増加したため、平成26年度に救急隊を増隊し現場到着時間の短縮を図った。 また、引き続き、傷病者搬送人員に対する応急処置実施人員を活動指標とし、救急活動の質の向上に努めている。						
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	高度救命処置用資機材の保守点検のみではなく、積載している各種救急用資機材も老朽化するため、迅速、確実、安全に市民の負託に応えるために、計画に基づき、更新する必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	現場到着までの時間を短縮については、平成29年2月から消防情報支援システムの更新に伴い直近編成となり、現場到着までの時間が5年前の平成25年度比較すると1.46分短縮できている。全国平均の8.6分と比較すると1.01分少ない7.59となっている。 また、病院収容までの時間が延長していることから、現場滞在時間の短縮を図るため、病院選定の無駄を無くし現場滞在時間の短縮に取り組んでいる。					
	これから取組内容	現場到着時間、現場滞在時間等の短縮に向け、医療機関との連携や関係機関との連携を図る。また、救急隊の増隊も視野に入れ検討する。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 339 -

所管コード： 03010400

事業コード： 4341

事業名	救急救命士養成事業	事業 始期年度	H5	所管	部名	消防本部
		事業 終期年度	0		課名	救急課

I 事業概要	根拠 法令等	消防組織法第6条及び52条 救急救命士法第2条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生命・身体・財産を守る消防体制を整える		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	救急体制を充実させる			
		小項目	救命効果の向上			
	関連 計画等					
	対象	消防士員				
	目的	救命効果の向上を図るため救急救命士を養成し救急隊1隊に2人を配置する。				
手段 (内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的に救急救命士及び気管挿管・薬剤投与認定救急救命士を養成する。 ・就業前教育及び再教育等の病院実習を行い救急救命士の知識や技術の向上を図る。 					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.50	1.01		1.01	1.01
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.50	1.01	0.00	1.01	1.01
	コスト (単位:円)	①人件費	3,740,000	6,676,097	0	6,676,097	6,676,097
		②事業費	7,647,614	7,758,000	0	7,549,304	7,698,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	11,387,614	14,434,097	0	14,225,401	14,374,097
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		7,647,614	7,758,000	0	7,549,304	7,698,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
救急救命士養成人数	A	人	2.00	2.00	2.00	2.00
		単位当りコスト(円)	5,693,807.0	7,217,048.0	7,112,700.0	7,187,048.0
指標の説明等	救急救命士を養成する人数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
救急救命士配置率	B	%	79.20	87.50	91.70	95.80
		指標の説明等	救急救命士配置数(人)÷48(配置目標数:人)×100			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		救急救命士養成事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	・平成30年中の救急出場件数は16,507件(前年比738件増) ・消防法第2条第9項 ・救急隊として、新たな知識の習得や技術進歩に遅れをとることになる。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。					
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○		・救急救命士の技術や知識の質の向上により、安全・安心な街づくりの一端を担っている。 ・応急手当普及啓発事業の推進と併せて救命率の向上を図っていく。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。							
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H25	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	救急救命士を2隊運用している署(消防署及び蒲生分署)については、2隊で3名の救急救命士を配置し、心肺停止症例(疑いを含む)の際に1名の救急救命士が救急車を乗り換えることで、各隊に2名の救急救命士の配置に準じた運用方法を取る。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	救急救命士の養成数と、退職者数や職員の高齢化に伴う人事異動等を考慮しバランスを考えていく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	救急救命士を2隊運用している署(消防署及び蒲生分署)については、2隊で3名の救急救命士を配置し、心肺停止症例(疑いを含む)の際に1名の救急救命士が救急車を乗り換えることで、各隊に2名の救急救命士の配置とする。					
	これから取組内容	救急救命士の養成数と、退職者数や職員の高齢化に伴う人事異動等を考慮し救命士養成数の増加を図る。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 340 - □

所管コード： 03010400

事業コード： 4322

事業名	常備消防車両等整備事業	事業 始期年度	H29	所管	部名	消防本部
		事業 終期年度	0		課名	救急課

I 事業概要	根拠 法令等	消防組織法第6条 消防力の整備指針				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生命・身体・財産を守る消防体制を整える		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	消防力の充実・強化を図る			
		小項目	消防車両等の整備			
	関連 計画等					
	対象	救急車両等				
	目的	増加する救急需要に迅速かつ確に対応するため、計画的に、高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材を更新する。				
	手段 (内容)	更新計画に基づき、高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材を更新する。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.00	0.31		0.31	0.31
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.00	0.31	0.00	0.31	0.31
	コスト (単位:円)	①人件費	0	2,503,458	0	2,503,458	2,503,458
		②事業費	54,475,200	29,000,000	0	28,609,200	31,000,000
		③減価償却費	10,895,040	5,800,000	0	5,722,000	6,200,000
		合計(①+②+③)	65,370,240	37,303,458	0	36,834,658	39,703,458
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		47,700,000	25,100,000	0	23,900,000	26,900,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		6,775,200	3,900,000	0	4,709,200	4,100,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
該年度の整備台数	A	台	2.00	1.00	1.00	1.00
		単位当りコスト(円)	32,685,120.0	37,303,458.0	36,834,658.0	39,703,458.0
指標の説明等	コスト①②③合計/更新整備台数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		台				
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備率	A	率	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	更新整備台数/更新予定台数×100					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		常備消防車両等整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	近年、全国的に高齢化及び核家族化により、救急出動件数が増加し続けています。本市においても、年々救急出動件数が増加しており、過去最高の件数を更新しているのが現状です。今後も救急出動件数は増加を続けるとの国の推計が発表されていますが、本市の救急出動件数は、国の推計を上回る割合で増加すると想定されま	す。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	救急車両のみでなく、車載している各種消防用資機材も同時に老朽化するため、迅速、確実、安全に市民の負担に応えるためにも、適正な更新計画に基づき、整備していく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	老朽化した救急車両等を第4次総合振興計画(後期基本計画)に基づき、順次、更新整備を図ってきた。					
	これから取組内容	平成31年度以降も救急車両等を第4次総合振興計画(後期基本計画)に基づき、更新整備していく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 341 -

所管コード： 03010500

事業コード： 4321

事業名	通信指令事業	事業 始期年度	0	所管	部名	消防本部
		事業 終期年度	-		課名	指令課

I 事業概要	根拠 法令等	消防法第1条 消防組織法第1条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生命・身体・財産を守る消防体制を整える		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	消防力の充実・強化を図る			
		小項目	消防体制の充実			
	関連 計画等					
	対象	救護・救援を必要とする市民等				
	目的	119番通報の受信、災害出動指令、消防情報の収集及び提供などに対して迅速かつ的確に対応する。				
	手段 (内容)	消防緊急情報システムを効率的に運用するとともに維持管理を行った。 平成30年度は、災害地点を迅速かつ的確に把握するため、東越谷町界地番変更及び住基システムデータ変更を行った。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	20.38	20.38		19.49	19.49
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	20.38	20.38	0.00	19.49	19.49
	コスト (単位:円)	①人件費	158,116,000	158,116,000	0	146,535,000	146,535,000
		②事業費	25,283,755	53,030,000	0	50,846,253	70,960,000
		③減価償却費	46,440,000	46,440,000	0	46,440,000	46,440,000
		合計(①+②+③)	229,839,755	257,586,000	0	243,821,253	263,935,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		25,283,755	53,030,000	0	50,846,253	70,960,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
119番受信から出動指令 までの平均時間	B	秒	102.00	90.00	96.00	90.00
		単位当りコスト(円)	2,253,330.9	2,862,066.7	2,539,804.7	2,932,611.1
指標の説明等	災害の発生場所聴取時間+出動隊への指令時間 単位当りコスト=コスト合計÷119番受信から指令までの所要時間実績(平均時間)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
119番受信から出動指令 までの所要時間の短縮率	B	秒	88.23	100.00	93.75	100.00
指標の説明等	短縮率=目標値÷実績値×100					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		通信指令事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 119番受信件数は、年々増加しており、平成30年は、22,143件である。 (5) 災害等から市民の生命、身体及び財産を保護できない。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(8) 活動指標の成果が上がるほど、コストも上がるため。 (10) 比較するデータがない。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
	貢献度	(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			(19) 市民の生命、身体及び財産の保護に貢献している。
		(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
	(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	17年度	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	老朽化(平成13年3月から運用)によるシステムダウンを回避するため、消防緊急情報システムを平成29年3月に更新した。今後は、安定稼働が見込め市民の安全、安心に寄与できる。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度 B
各評価で認識した課題等	119番通報から災害現場を特定するのに時間を要する携帯電話からの通報が増加しており、常に目標物のデータの更新や編集、併せて現地調査を行う必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	119番通報の受信、災害出動指令、消防活動支援のための情報収集及び提供などに対して迅速かつ確に対応できるよう、目標物等のデータ収集・更新をするとともに通信指令システム機器等の維持管理を行っている。				
	これから取組内容	災害現場の特定に時間を要する携帯電話からの119番通報に対し、指令課員の聴取技術の向上や消防緊急情報システムを最大限に活用し、時間短縮に取り組む。				